

消費税再増税とアベノミクス

今後の経済財政動向等についての
点検会合

若田部昌澄

早稲田大学政治経済学術院

2014年11月17日

消費税再引き上げには反対

- 1. 政策の優先順位: デフレ脱却を最重要課題としてうたうアベノミクスとの矛盾
- 2. 有効性に疑問: 消費税増税によって財政再建から遠のいている
- 3. より良い代案の存在: 財政再建を可能にするのは経済成長

今回の消費税：純粹増税

- 89年消費税導入

増収：6.6兆円

減収：9.2兆円（物品税廃止, 所得法人相続減税）

- 97年税率引き上げ

増収：4.8兆円

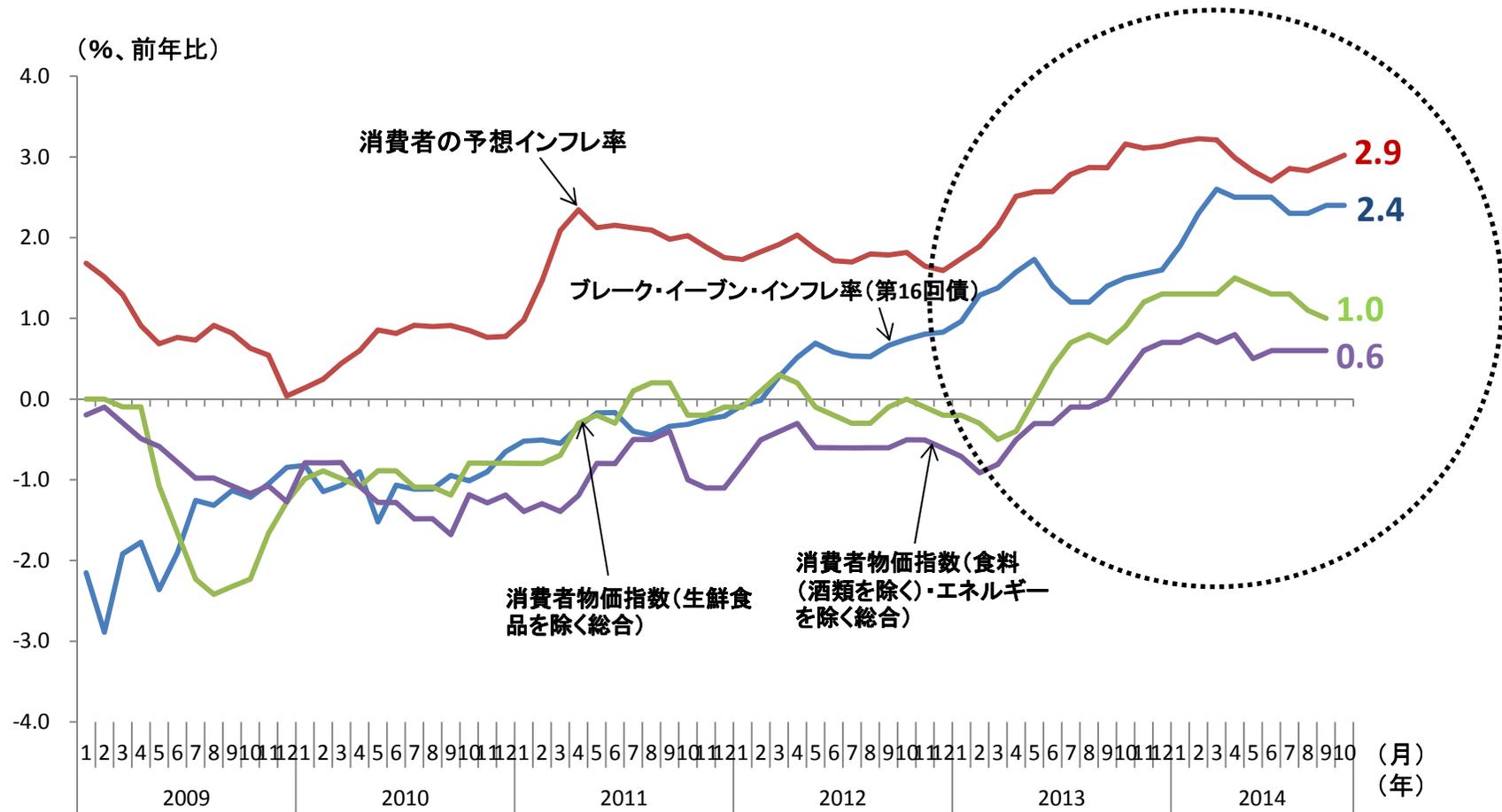
減収：4.8兆円（所得・住民税減税, 社会保障給付）

- 2014～15年の予定

増収：13.5兆円

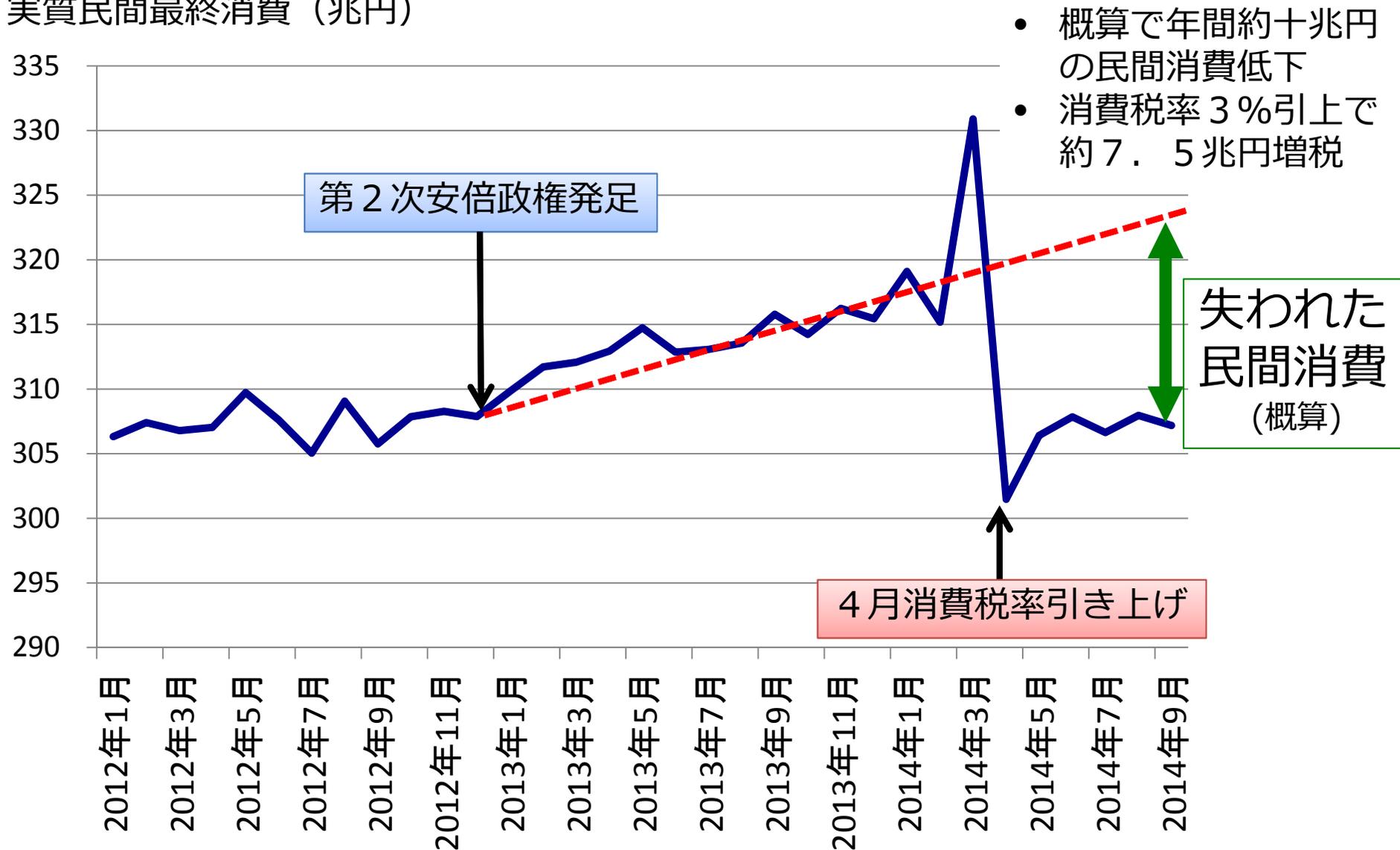
減収：??兆円

デフレ脱却からの後退



「4月消費増税」で失われた民間消費

実質民間最終消費（兆円）

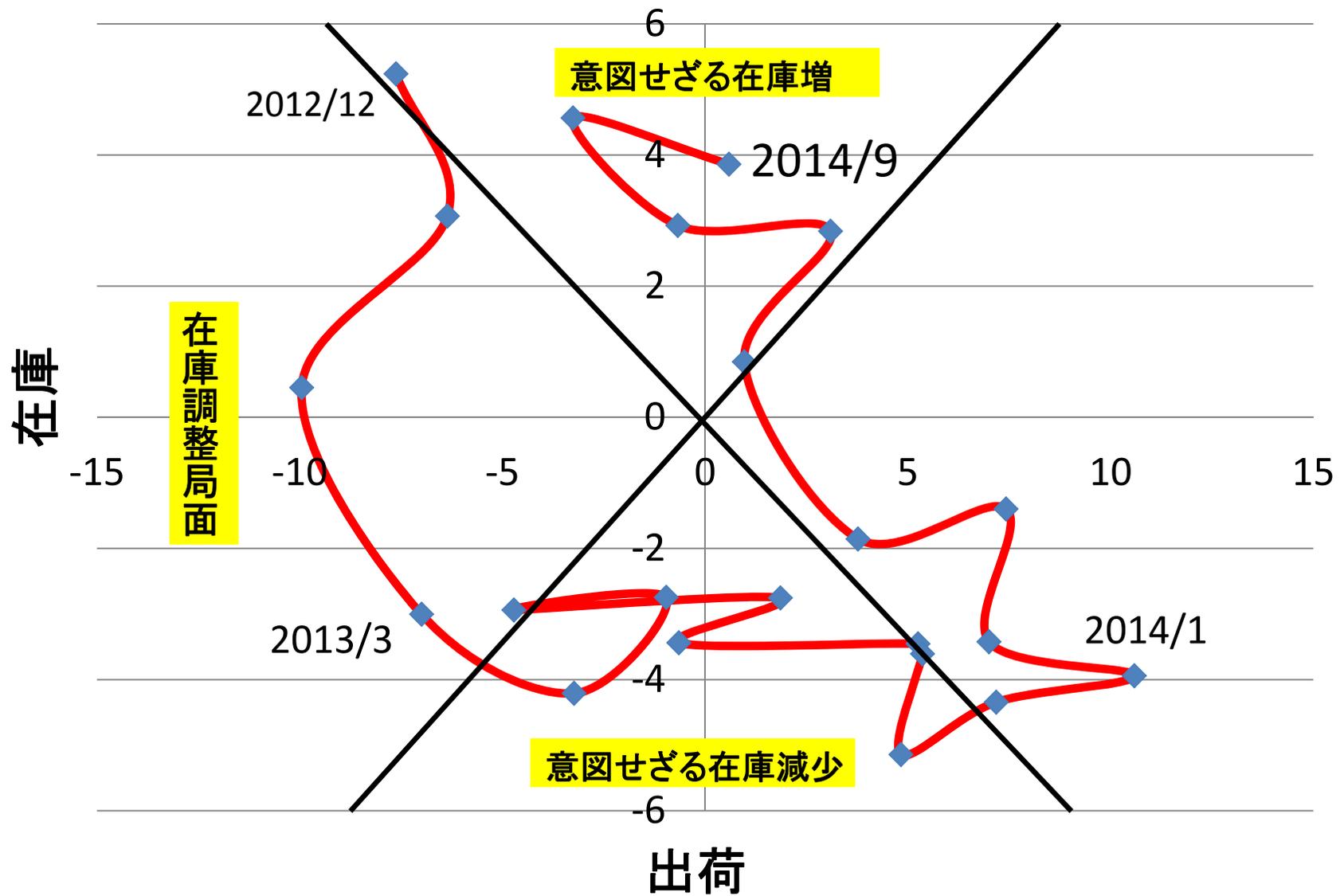


（日経センター月次GDP[年率換算]の実質民間最終消費支出[水準、季節調整済]より作成）

振り出しに戻った？アベノミクス



在庫循環図 (鋳工業, 前年同月比)



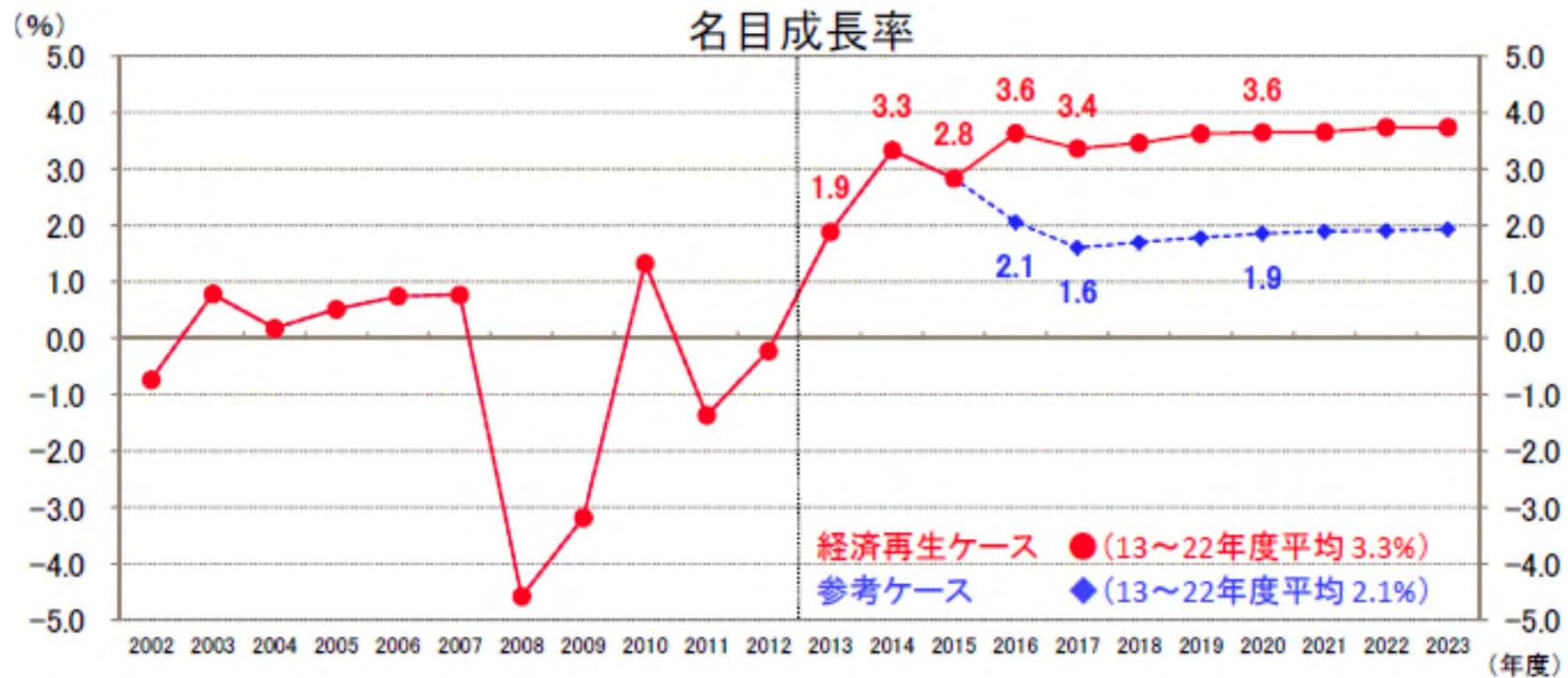
増税の前提：中期財政フレーム

- 2015年度の基礎的財政収支(PB)の赤字の対GDP比の2010年度からの半減目標(6.6%から3.3%へ)
- 2020年度のPBの黒字化
- その前提：名目成長率
- 2014年度：3.3%
- 2015年度：2.8%

中長期の経済財政に関する試算 (平成26年7月25日) 実質成長率



名目成長率



現状：2014年度3. 3%達成は難しい

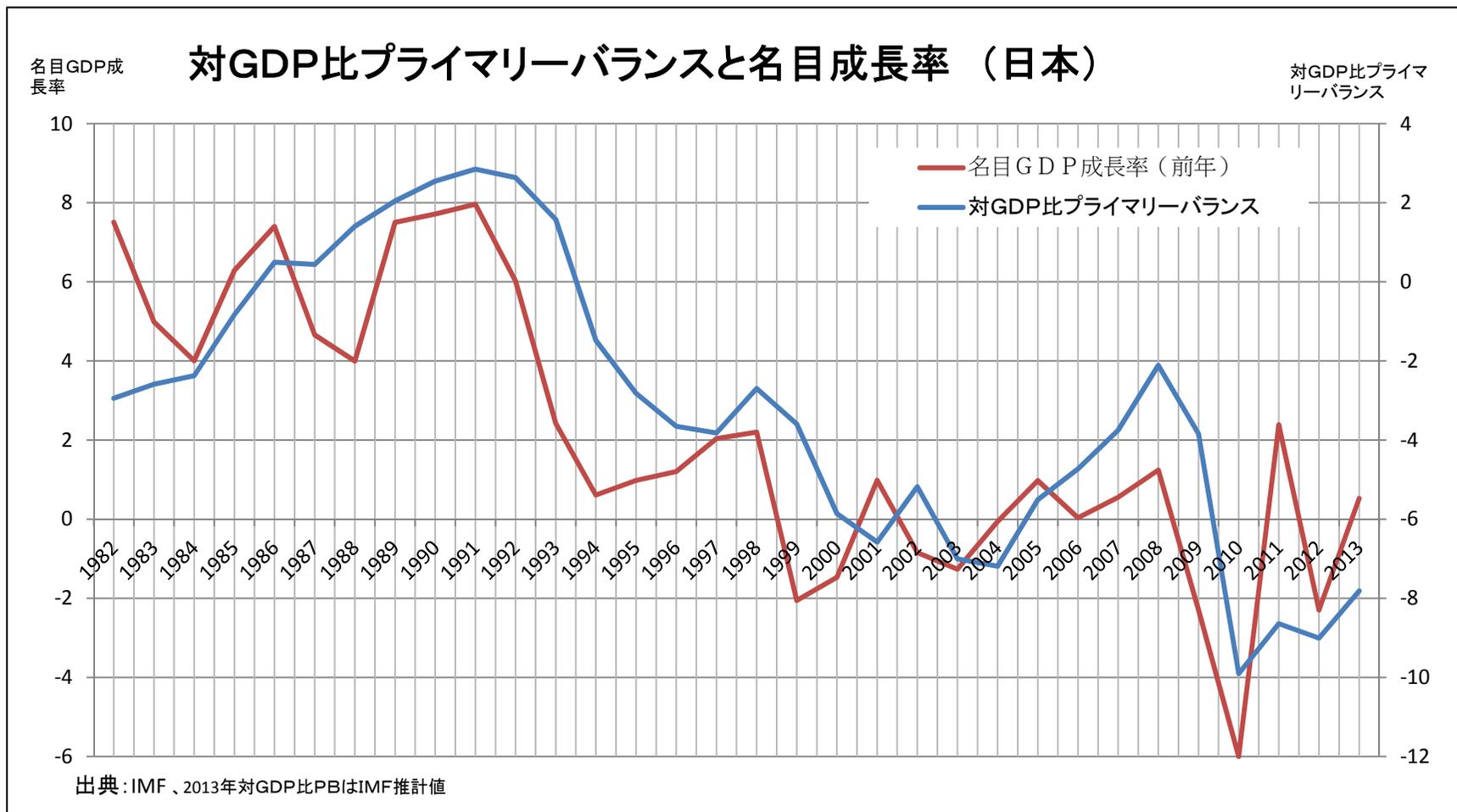
IMF、エコノミストの実質GDP成長率見通し

| | 単位：% 14年7～9月期 | 2014 | 2015 |
|-------------------|---------------|------|------|
| IMF見通し | n/a | 0.9 | 0.8 |
| 大和総研 | 2.8 | 0.3 | 1.4 |
| ニッセイ基礎研究所 | 2.4 | 0.3 | 1.1 |
| みずほ総合研究所 | 2.3 | 0.2 | 1.5 |
| パークレイズ証券 | 2.2 | 0.2 | 1.6 |
| 日本総合研究所 | 2.2 | 0.1 | 1.1 |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 | 2.1 | 0.5 | 1.8 |
| 三菱総合研究所 | 2.0 | 0.1 | 1.2 |
| 日本経済研究センター | 2.0 | 0.2 | 1.2 |
| BNPパリバ証券 | 1.6 | -0.3 | 0.7 |
| 野村証券金融経済研究所 | 1.4 | 0.2 | 1.8 |
| 第一生命経済研究所 | 1.0 | -0.2 | 1.1 |
| S M B C 日興証券 | 1.0 | 0.1 | 1.3 |
| 平均 | 1.92 | 0.2 | 1.3 |

出典：IMF、日本経済新聞2014年11月1日

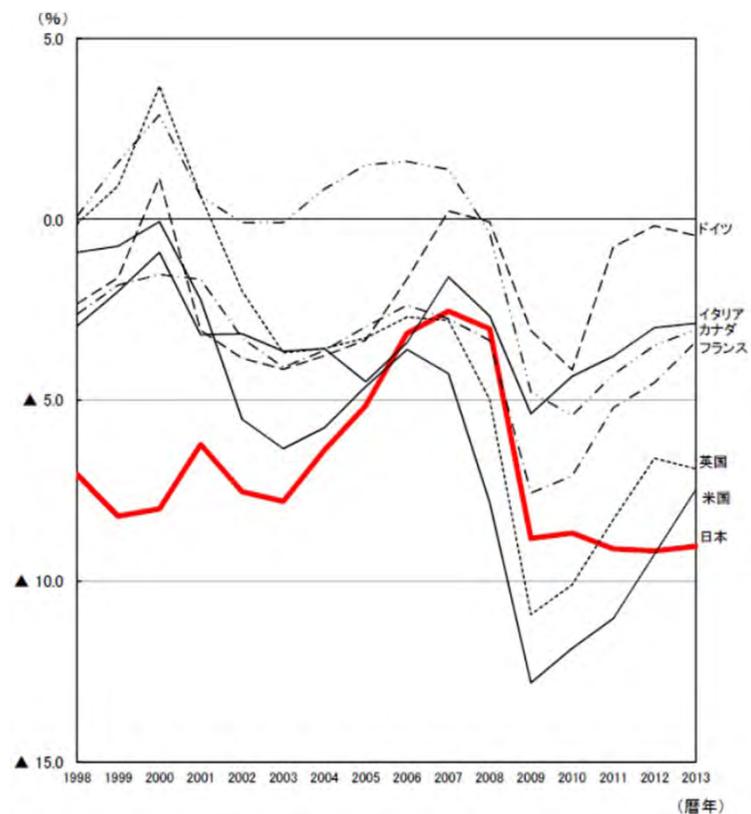
経済成長⇒財政再建

相関係数: 0.84

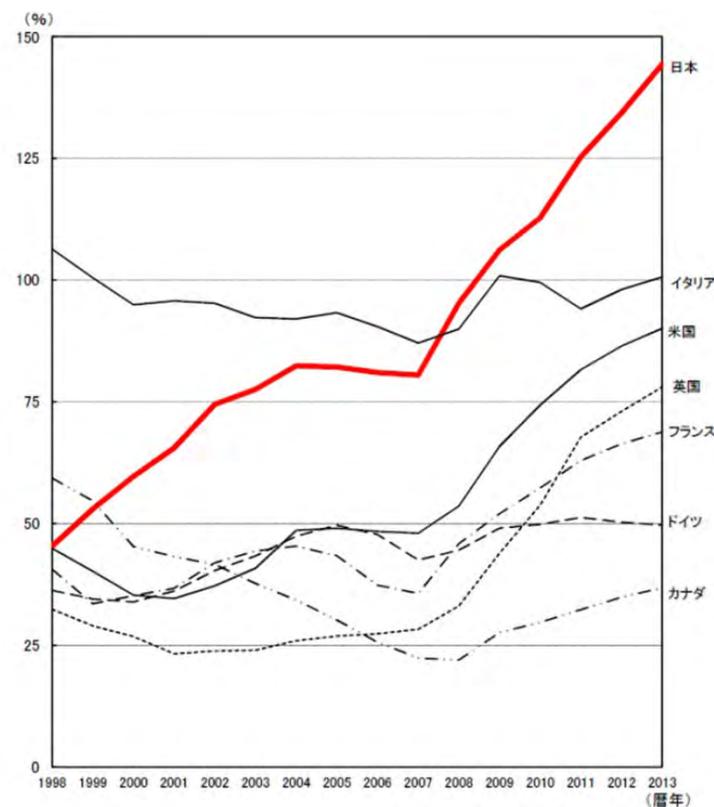


経済成長⇒債務残高対GDP比減少

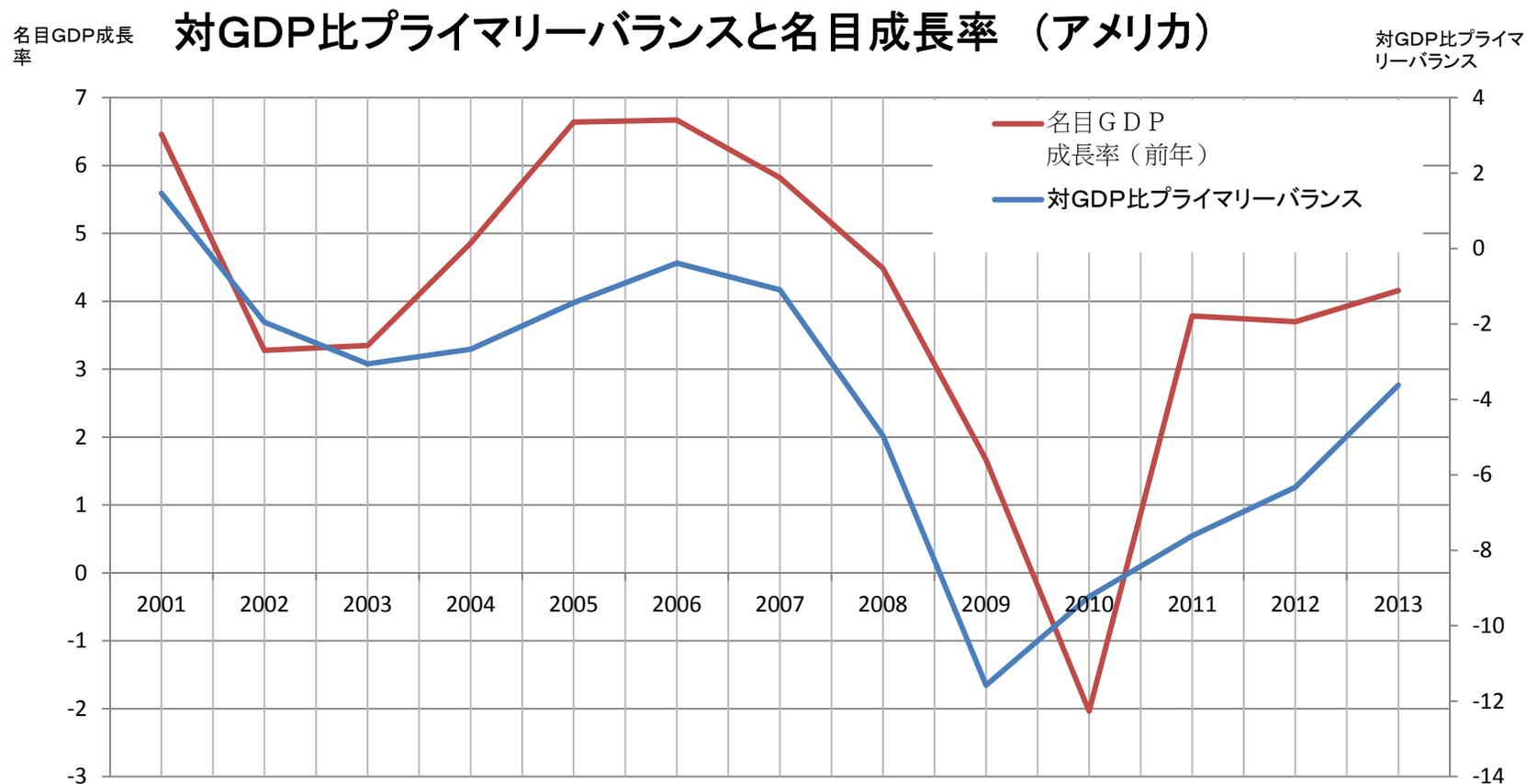
基礎的財政収支対GDP比国際比較



純債務残高対GDP比国際比較

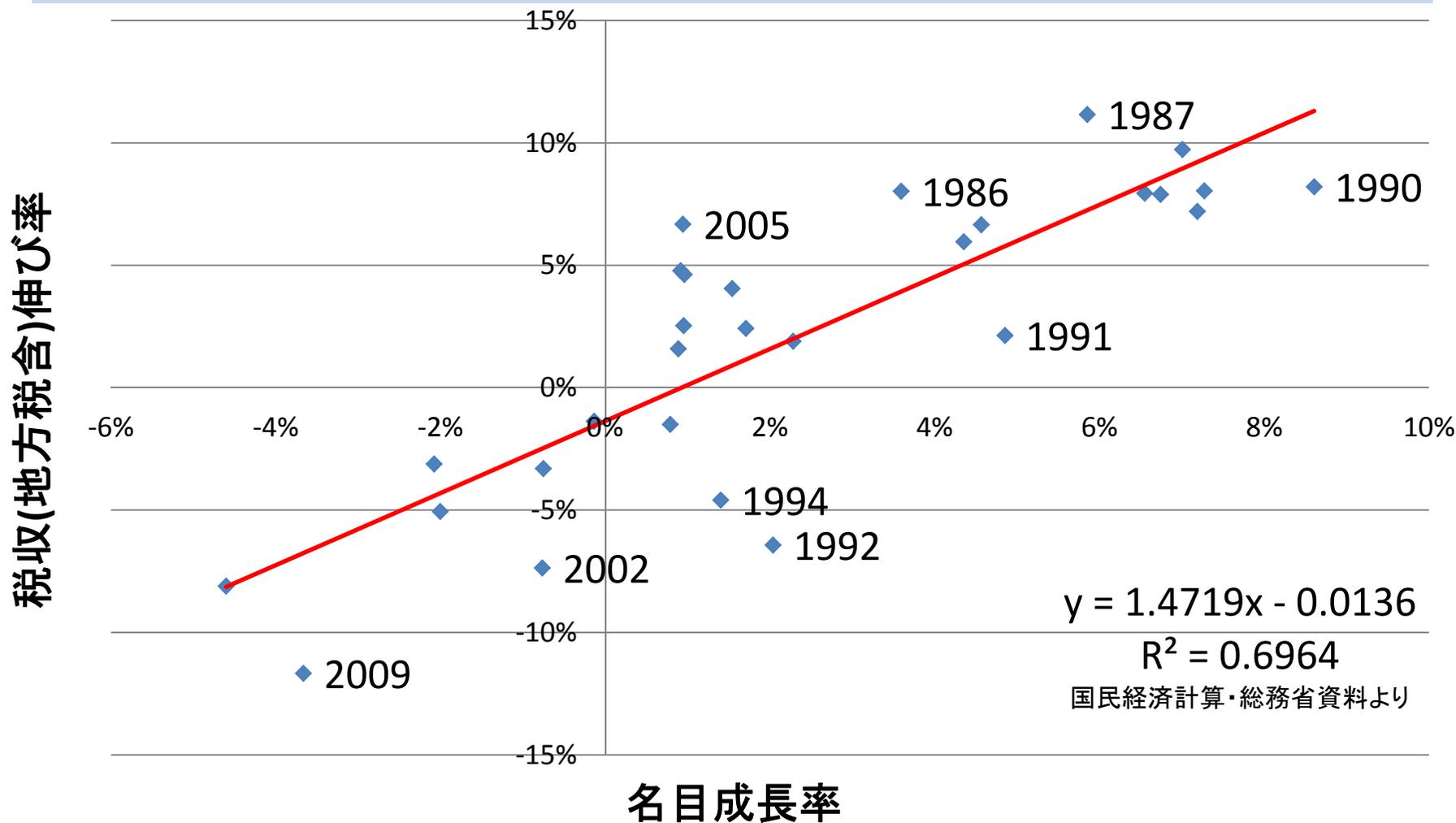


アメリカでも同様：相関係数0.79



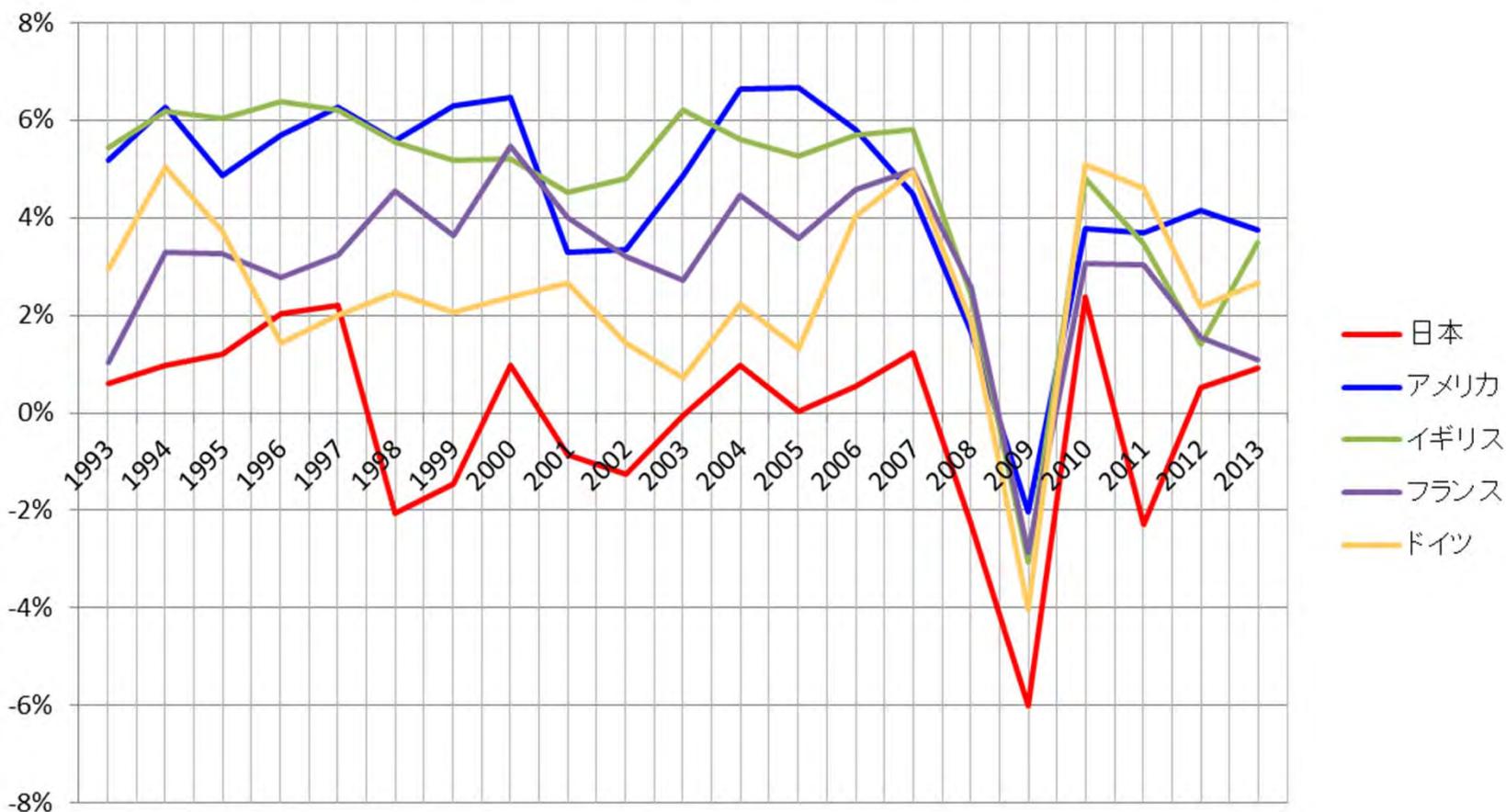
出典：IMF、2013年対GDP比PBIはIMF推計値

名目成長率増加⇒税収増加



日本だけ低い名目成長率

名目GDP成長率 国際比較



出典: IMF, 2013年の値はIMF推計値

何をすべきか？1

アベノミクスの再起動

- ①日銀の追加緩和
- ②増税延期⇒追加経済対策
 - 最善策：5%への消費税減税
 - イギリス、カナダなど前例あり
 - 次善策：低所得者層への給付付税額控除、給付金、社会保険料の一時的徴収免除、ガソリン税減税
 - 軽減税率には反対
 - 財政再建計画の確実な実行：名目3%、実質2%成長率を2年程度達成するまで増税延期
- ③実効性のある成長政策の実行
 - 競争政策の推進、TPP参加交渉の妥結

何をすべきか？2

アベノミクスの改良・バージョン・アップ

- ①政府と日銀の「政策協定」
 - － 名目成長率3－4%、実質成長率2%実現に法的根拠必要
- ②税制改革
 - － 所得・相続税課税ベース拡充、法人税減税、インボイスなど徴税インフラの整備
- ③所得再分配政策の強化<アベノミクス第四の矢>
 - － 社会保障改革
 - － 給付付税額控除

予定引き上げ論について

- ①経済持ち直しの可能性？
 - － 次回も増税⇒景気落ち込みを繰り返す恐れ
- ②国際公約？
 - － 安倍首相自ら否定（10月30日衆院予算委員会）
- ③先送りで長期金利急騰・国債信認低下？
 - － 現状で長期金利、CDS保証料率ともに安定
- ④社会保障財源として必要？
 - － 経済成長こそ恒久財源